

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 隆
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,024,308	9,329,812	2,698,035	3,244,919	10,066,471
経常利益又は経常損失() (千円)	233,862	248,729	47,351	86,473	158,780
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	155,630	123,839	25,055	23,554	117,049
純資産額(千円)	-	-	6,781,125	6,862,616	6,835,404
総資産額(千円)	-	-	12,264,371	14,526,196	12,632,581
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,121.83	1,135.31	1,130.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	25.74	20.49	4.14	3.90	19.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.3	47.2	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,840	199,882	-	-	607,563
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	328,934	904,974	-	-	670,448
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,073	679,274	-	-	398,618
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,142,852	1,636,787	1,662,605
従業員数(人)	-	-	171	169	168

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第64期第3四半期連結会計期間及び第65期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	169	(12)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託者を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	144	(7)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託者を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に代えて事業部門別情報を記載いたします。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門(千円)	1,486,471	17.1
冷間圧造用鋼線部門(千円)	985,800	8.3
合計(千円)	2,472,272	13.4

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門(千円)	335,584	43.1
冷間圧造用鋼線部門(千円)	6,707	108.6
合計(千円)	342,292	43.9

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	1,084,306	7.1	40,573	27.3
合計	1,084,306	7.1	40,573	27.3

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門(千円)	2,136,354	25.4
冷間圧造用鋼線部門(千円)	1,108,565	11.5
合計(千円)	3,244,919	20.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの長期化、円高の高止まりによる輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により足踏み状態となりました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界需要は政府によるエコカー補助金が平成22年9月に打ち切られたことに伴う生産調整局面となりましたが、建設機械・産業機械業界需要はアジアを中心とした旺盛な外需により回復基調が続いております。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、販売数量の拡大及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、製品価格の値上げに注力し収益の確保を図るとともに、きめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組みました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努めるとともに、効果的な設備投資を実施して生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

その結果、販売数量は21千トン(前年同四半期比8.4%増)となり、売上高は製品価格の値上げ効果も加わり3,244,919千円(前年同四半期比20.3%増)と増収になりました。

損益につきましても、営業利益は85,848千円(前年同四半期比85.2%増)、経常利益は86,473千円(前年同四半期比82.6%増)となりました。一方、四半期純利益につきましても、税負担の増加により23,554千円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要の回復に伴い、販売数量は14千トン(前年同四半期比17.7%増)となり、売上高も2,136,354千円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、自動車業界の需要がエコカー補助金の打ち切りにより減少したことから、販売数量が7千トン(前年同四半期比5.4%減)となりましたが、製品価格の値上げ効果により売上高は1,108,565千円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

なお、(株)サンユウ九州は主要設備の設置を終え、平成23年1月より稼働を開始しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産の残高は14,526,196千円となり、前連結会計年度末に比べ1,893,615千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が310,627千円、原材料及び貯蔵品が384,727千円それぞれ増加したことや(株)サンユウ九州の設備投資により建物及び構築物が821,043千円及び機械装置及び運搬具が578,250千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末における負債の残高は7,663,580千円となり、前連結会計年度末に比べ1,866,403千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が450,411千円増加したことや新規借入により有利子負債が721,600千円、(株)サンユウ九州の設備投資により未払金が671,873千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産の残高は6,862,616千円となり、前連結会計年度末に比べ27,212千円増加いたしました。これは株価の下落によりその他有価証券評価差額金が54,313千円減少いたしました。四半期純利益(累計)123,839千円の計上等により利益剰余金が81,526千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,636,787千円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ369,007千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は137,419千円となり、前年同四半期に比べ250,529千円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が315,533千円増加したことや売上債権が173,288千円増加したことにより資金が減少いたしました。仕入債務が494,253千円増加したことや税金等調整前四半期純利益を83,416千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は275,086千円となり、前年同四半期に比べ135,627千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により調達した資金は506,674千円(前年同四半期は93,543千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金を600,000千円借入したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

(子会社)

(株)サンユウ九州において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました工場建屋については、平成22年11月に完了し、12月に引渡しを受けました。

また、前四半期連結会計期間末に計画しておりました第1期工事(伸線機・酸洗設備・焼鈍設備)については、平成22年12月に設置を終えました。

なお、生産能力は2,300t/月であります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,016,000	6,016	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	6,016	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,000	-	46,000	0.76
計	-	46,000	-	46,000	0.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	398	380	395	393	377	367	377	370	375
最低(円)	380	380	379	377	346	367	367	352	359

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,787	1,662,605
受取手形及び売掛金	3,922,476	3,611,849
商品及び製品	1,296,556	1,252,866
原材料及び貯蔵品	1,387,739	1,003,011
繰延税金資産	50,999	121,973
その他	304,104	295,252
貸倒引当金	25,715	21,182
流動資産合計	8,572,949	7,926,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,919,630	1,098,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,006,968	1,428,718
土地	1,202,803	1,202,803
リース資産(純額)	24,514	-
建設仮勘定	150,105	203,048
その他(純額)	93,185	95,505
有形固定資産合計	5,397,208	4,028,663
無形固定資産	52,937	60,958
投資その他の資産		
投資有価証券	404,025	495,587
長期貸付金	77,173	96,440
その他	36,535	44,731
貸倒引当金	14,631	20,175
投資その他の資産合計	503,101	616,583
固定資産合計	5,953,247	4,706,205
資産合計	14,526,196	12,632,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072,885	3,622,473
1年内返済予定の長期借入金	493,200	331,700
リース債務	2,472	-
未払法人税等	34,600	1,140
賞与引当金	48,380	76,940
設備関係支払手形	197,577	125,560
その他	947,966	247,717
流動負債合計	5,797,081	4,405,531
固定負債		
長期借入金	1,427,000	866,900
リース債務	22,042	-
繰延税金負債	7,304	42,466
退職給付引当金	357,081	369,837
長期未払金	28,072	112,442
資産除去債務	25,000	-
固定負債合計	1,866,499	1,391,645
負債合計	7,663,580	5,797,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,010,720	3,929,194
自己株式	21,299	21,299
株主資本合計	6,820,316	6,738,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,300	96,614
評価・換算差額等合計	42,300	96,614
純資産合計	6,862,616	6,835,404
負債純資産合計	14,526,196	12,632,581

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,024,308	9,329,812
売上原価	6,503,315	8,097,728
売上総利益	520,992	1,232,084
販売費及び一般管理費		
運搬費	227,681	262,344
給料及び手当	182,373	211,551
賞与引当金繰入額	14,100	18,780
退職給付費用	3,720	21,032
貸倒引当金繰入額	6,734	4,281
減価償却費	20,516	69,217
その他	334,872	405,950
販売費及び一般管理費合計	789,998	993,159
営業利益又は営業損失()	269,006	238,925
営業外収益		
受取利息	3,507	2,071
受取配当金	6,264	5,245
受取賃貸料	-	7,364
鉄屑売却収入	1,535	3,192
助成金収入	26,226	-
その他	11,310	6,312
営業外収益合計	48,844	24,187
営業外費用		
支払利息	11,652	11,663
売上割引	976	2,466
その他	1,072	253
営業外費用合計	13,701	14,383
経常利益又は経常損失()	233,862	248,729
特別利益		
固定資産売却益	792	3,553
投資有価証券売却益	2,860	-
債務免除益	-	20,000
特別利益合計	3,652	23,553
特別損失		
固定資産除却損	885	11,279
固定資産売却損	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,580
特別損失合計	885	44,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,095	227,410
法人税、住民税及び事業税	4,415	30,481
法人税等調整額	79,880	73,089
法人税等合計	75,465	103,571
少数株主損益調整前四半期純利益	-	123,839
四半期純利益又は四半期純損失()	155,630	123,839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,698,035	3,244,919
売上原価	2,382,432	2,778,172
売上総利益	315,603	466,746
販売費及び一般管理費		
運搬費	81,491	86,741
給料及び手当	62,611	70,308
賞与引当金繰入額	14,100	18,780
退職給付費用	2,364	6,103
貸倒引当金繰入額	3,419	4,537
減価償却費	7,183	30,551
その他	98,077	163,876
販売費及び一般管理費合計	269,248	380,898
営業利益	46,355	85,848
営業外収益		
受取利息	1,290	577
受取配当金	1,756	1,968
受取賃貸料	2,255	2,595
鉄屑売却収入	523	158
その他	449	903
営業外収益合計	6,274	6,202
営業外費用		
支払利息	4,329	4,395
売上割引	348	1,055
その他	600	125
営業外費用合計	5,278	5,577
経常利益	47,351	86,473
特別利益		
固定資産売却益	792	3,036
投資有価証券売却益	2,860	-
特別利益合計	3,652	3,036
特別損失		
固定資産除却損	775	6,080
固定資産売却損	-	12
特別損失合計	775	6,093
税金等調整前四半期純利益	50,227	83,416
法人税、住民税及び事業税	1,107	24,387
法人税等調整額	24,065	35,474
法人税等合計	25,172	59,862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,554
四半期純利益	25,055	23,554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,095	227,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,580
減価償却費	267,713	305,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,778	12,756
受取利息及び受取配当金	9,771	7,316
支払利息	11,652	11,663
投資有価証券売却損益(は益)	2,860	-
売上債権の増減額(は増加)	304,176	310,627
たな卸資産の増減額(は増加)	509,677	428,418
仕入債務の増減額(は減少)	507,954	451,364
長期未払金の増減額(は減少)	-	84,370
その他の負債の増減額(は減少)	5,390	5,314
その他	51,248	76,634
小計	759,954	114,305
利息及び配当金の受取額	10,069	7,683
利息の支払額	12,572	12,558
法人税等の支払額	104,610	3,363
法人税等の還付額	-	93,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,840	199,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295,998	924,166
有形固定資産の売却による収入	2,279	1,004
投資有価証券の取得による支出	29	29
投資有価証券の売却による収入	5,550	-
無形固定資産の取得による支出	24,875	1,540
貸付けによる支出	32,000	200
貸付金の回収による収入	16,140	19,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,934	904,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	235,000	278,400
自己株式の取得による支出	529	-
配当金の支払額	72,397	42,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,073	679,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,979	25,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,872	1,662,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,142,852	1,636,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、33,580千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,580千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は6,762千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,961,454千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,794,319千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	1 債務免除益 債務免除益の内容は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債(長期未払金)に計上している金額20,000千円の取崩額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,142,852千円	現金及び預金勘定 1,636,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,142,852千円	現金及び現金同等物 1,636,787千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,091千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 46千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び在外子会社がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円31銭	1株当たり純資産額	1,130円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,862,616	6,835,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)純資産 額(千円)	6,862,616	6,835,404
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,726

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 25円74銭 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期 純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20円49銭 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	155,630	123,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	155,630	123,839
期中平均株式数(株)	6,045,502	6,044,726

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円14銭 潜在株式調整後1株当たり 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額は、潜 在株式が存在しないため 記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3円90銭 潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額は、潜 在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額は、潜 在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	25,055	23,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,055	23,554
期中平均株式数(株)	6,045,152	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 堤 佳史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 滋和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 堤 佳史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれていません。